

2020年2月5日

各位

会社名 株式会社フォーラムエンジニアリング
代表者名 代表取締役社長 佐藤 勉
(コード番号：7088 東証)

問合せ先 常務取締役 細野 恭史
(TEL. 03-5401-5500)

2020年3月期の業績予想について

2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)における当社の業績予想は以下のとおりです。

【単体】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		31,900	100.0	△7.8	24,362	100.0	34,591	100.0
営業利益		3,900	12.2	△39.3	3,642	15.0	6,423	18.6
経常利益		3,520	11.0	△44.5	3,492	14.3	6,341	18.3
当期(四半期)純利益		1,980	6.2	△53.2	1,949	8.0	4,232	12.2
1株当たり当期(四半期)純利益		74円36銭			73円21銭		158円96銭	
1株当たり配当金		45円00銭			—		84円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大674,800株)は考慮しておりません。
3. 2018年10月18日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。上記では2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

ご注意：

この文書は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。

米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

当社の見通し

1. 外部環境認識

我が国では、少子高齢化などを背景として、エンジニア人材が構造的に不足しております。このため、求人企業のエンジニア人材に対する需要は継続的に高い状況が続いています。一方で、長寿命化や終身雇用制の終焉などを背景として、エンジニア人材の生涯転職回数は増加傾向にあると見られます。このような環境認識に基づき、当社は求人企業側と求職人材側の双方においてエンジニア人材流動化に関するニーズが高まっていると理解しております。

昨今の人材サービス（人材派遣、人材紹介）業界の活況の背景には、上述のような社会構造的な要因があると考えられます。最近ではいわゆる HR テック企業など新しいタイプの企業が台頭してきておりますが、エンジニア人材流動化ニーズを十二分に充足する革新的ビジネスモデル・テクノロジーが確立されたとまでは言えない状況です。

以上のような外部環境認識に基づき、当社はエンジニア人材と求人企業を結び付ける「人材流動化」業務に既存の人材サービスの枠を超えたビジネスチャンスが存在すると考えております。

2. 当社事業の内容

1981年4月に主として人材派遣サービスを行う企業として設立された当社は、2008年のいわゆる「リーマンショック」以降、収益性が高い機械・電機系エンジニア人材の派遣サービスに特化する戦略を推進してまいりました。

エンジニア派遣サービスは、2020年3月期第3四半期累計期間売上高の99.6%を占めております。当社は、2020年1月1日時点で4,352名の技術社員を、機械・電気系の主要8業種（自動車、輸送用機械、産業用機械、精密機器、電気機器、家電、電子部品、情報通信）の製造業企業の1,429事業所に対して派遣しております。

エンジニア派遣サービスにとって、エンジニア人材を確保することは事業を拡大する上での必須事項となりますが、上述のような社会構造を背景としてエンジニア人材の採用は以前に比べて難しくなってきております。

このような状況の下、当社は上述の「エンジニア人材流動化需要」に注目した新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。具体的には、当社は機械・電機系エンジニア人材市場を対象に、人工知能（AI）を活用したマッチング機能で求人企業と求職人材を結び付ける人材流動化促進プラットフォーム「コグナビ」を独自に開発いたしました。2018年7月よりこの「コグナビ」を技術基盤とするエンジニア紹介サービス（「コグナビ 転職」）を開始し、さらに2019年12月31日時点で5種類の「コグナビ」人材サービス（「コグナビ 派遣」、「コグナビ 転職」、「コグナビ 新卒」、「コグナビ タレントマネジメント」、「コグナビ カレッジ」）を提供しております。

ご注意：

この文書は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。

米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

3. 2020年3月期第3四半期累計期間の業績

2019年3月期における当社最大の戦略的課題は「コグナビ 転職」（エンジニア正社員人材転職マッチングサービス）の提供開始でした。当社は、この「コグナビ 転職」の立ち上げにあたって、従来人材派遣サービスに投下していた人材募集費の一部を割いてエンジニア人材の会員登録促進に投下いたしました。また、「コグナビ 新卒」（理工系エンジニア志望新卒学生就職マッチングサービス）の提供開始を2020年3月期に控える中、新卒学生の正社員エンジニアとしての就職を応援する立場から、当社人材派遣サービスにおける新卒学生採用を差し控えることといたしました。これらの結果、人材派遣サービスにおける新規採用エンジニア数が減少し、2020年3月期初の当社技術社員数は前年同期に比べて6.3%（304名）の減少となりました。

また、2020年3月期における顧客企業側の景況感は、米中貿易摩擦の激化や自然災害による輸出の落ち込みなどを背景に前年度に比べて悪化しており、エンジニアの派遣求人案件数に大きな変動はないものの、顧客企業の行動が慎重になった結果として派遣開始決定に至るまでの時間が従来よりも長くなる傾向が見受けられます。

以上のような状況を踏まえて、当社は、人材派遣サービスにおける人材募集費を前年度よりも積み増して投下し、さらに営業活動量（顧客事業所訪問活動回数）の増加を図っております。

しかしながら、就業中の技術社員数（以下、稼働人員数）が売上高ドライバーである人材派遣サービスの業績に関し、これらの施策の効果が表れてくるには相応の時間が必要であることから、2020年3月期第3四半期末時点における稼働人員数は前年同期比で299人減少し4,434人となりました。また、顧客企業側の景況感悪化に伴う派遣開始決定までの時間が延びた影響で待機者数が増加していることから、稼働率（注）も前年同期比で2.1%減の95.0%となりました。この結果、2020年3月期第3四半期累計期間の売上高は前年同期比1,984百万円の減少となりました。

売上原価率は、稼働率減少に伴って前年同期比で1.6%増加し、65.4%となりました。

また、人材募集費を前年同期比で増加したことなどから販売及び一般管理費が前年同期比8.7%増となった結果、営業利益は前年同期比1,501百万円の減少となりました。

一方、四半期純利益は、「コグナビ 転職」、「コグナビ 新卒」に関する無形固定資産の減損処理を実施したため、前年同期比1,400百万円の減少となりました。この減損処理はマスコプロモーション施策による「コグナビ 転職」、「コグナビ 新卒」の本格的な認知度向上タイミングを2020年3月期から2021年3月期に延期したことによって、「コグナビ 転職」、「コグナビ 新卒」について当初見込んでいた将来キャッシュフローに変更が生じたことによるものです。

以上より、当第3四半期累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）の業績につきましては、売上高24,362百万円、営業利益3,642百万円、経常利益3,492百万円、四半期純利益1,949百万円となりました。なお、売上原価は15,921百万円、販売費及び一般管理費は4,798百万円となりました。

当社のエンジニア派遣サービス、エンジニア紹介、その他のサービスは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）稼働率は稼働エンジニア（就業中の技術社員）数を在籍技術社員数で割った値です。例えば、2019年3月期の平均稼働率は2018年4月から2019年3月の毎月末時点の稼働エンジニア数の総和57,145名を当該毎月末の在籍技術社員数の総和58,948名で割った数値96.9%です。

ご注意：

この文書は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。

米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

4. 2020年3月期通期業績予想

【前提条件及び全体の見通し】

2020年3月期第4四半期会計期間は、米中貿易摩擦が緩和に向かいつつある反面、核合意をめぐる経済制裁によるアメリカとイランの対立や、英国のEU離脱実現後の欧州経済の先行き不透明感等もあり、このような外部環境の下、顧客企業においても不透明な景況感が通期に亘り続くものと思料しております。したがって、2020年3月期通期業績予想の策定については、同会計年度中は2020年3月期第3四半期累計期間と同様の事業環境が継続すると想定の上、策定しております。

2020年3月期通期業績予想値について、2020年3月期第3四半期累計期間は実績値、2020年3月期第4四半期会計期間は予想値とし、2020年1月時点で策定しております。

2020年3月期第4四半期会計期間の策定にあたっては以下を前提としております。

【売上高】

エンジニア派遣サービスにおける稼働人員数は、2019年12月1日時点の実績4,448人を元に、直近の新規採用者数と退職者等を勘案の上、2020年1月から3月までの平均を4,356人と見込んでおります。派遣契約単価は2019年12月1日時点の実績3,632円を元に、直近の状況を反映し、2020年1月から3月までの平均を3,628円と見込んでおります。その結果、2020年3月期における売上高は31,900百万円（前期比7.8%減）を見込んでおります。

【売上原価、売上総利益】

エンジニア派遣サービスに関わる原価について、2020年3月期における第3四半期までの平均と同程度の原価水準が、2020年3月期第4四半期会計期間も継続するものと見込んでおります。その結果、2020年3月期における売上原価は21,076百万円（前期比5.1%減）を見込んでおります。

以上の結果、2020年3月期における売上総利益は10,824百万円（同12.6%減）を見込んでおります。

【販売費及び一般管理費、営業利益】

販売費及び一般管理費（以下、販管費）について、具体的な内訳として「人件費」「人材募集費」「情報システム費」「その他費用」の4区分で管理しております。2020年3月期第4四半期会計期間における前提は以下のとおりです。

①人件費

上場を見据え、管理体制の強化を目的とした人員強化も含め639百万円を見込んでおります。

②人材募集費

「コグナビ 転職」のテレビCM制作費を含む552百万円を見込んでおります。

③情報システム費

2020年3月期第3四半期に実施いたしました「コグナビ 転職」「コグナビ 新卒」に関する無形固定資産の減損処理後の費用計上変更等に伴う増額により492百万円を見込んでおります。

④その他費用

上場準備費等により441百万円を見込んでおります。

その結果、2020年3月期においては人件費2,444百万円（前期比0.2%減）、人材募集費1,378

ご注意：

この文書は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。

米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

百万円（同 127.4%増）、情報システム費 1,478 百万円（同 8.6%増）、その他費用 1,622 百万円（同 4.9%増）となり、以上の結果、販管費は総額 6,923 百万円（同 16.1%増）、営業利益は 3,900 百万円（同 39.3%減）を見込んでおります。

【営業外損益、経常利益】

2020 年 3 月期第 4 四半期会計期間における営業外収益は見込んでおらず、営業外費用は上場に関する弁護士費用や新規上場料等で計 231 百万円を見込んでおります。その結果、2020 年 3 月期における営業外収益は 3 百万円（前期比 78.6%減）、営業外費用は 383 百万円（同 298.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2020 年 3 月期における経常利益は 3,520 百万円（同 44.5%減）を見込んでおります。

【特別損益】

2020 年 3 月期第 4 四半期会計期間における特別利益、特別損失は見込んでおりません。その結果、2020 年 3 月期における特別利益は見込まず、特別損失は 2020 年 3 月期第 3 四半期に実施いたしました「コグナビ 転職」「コグナビ 新卒」に関する無形固定資産の減損処理分として 655 百万円と見込んでおります。

【当期純利益】

以上の結果、2020 年 3 月期における当期純利益は 1,980 百万円（前期比 53.2%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提の下に作成されており、不確定要素やリスク等の要素が含まれているため、会社の将来情報と実際の実績は乖離する可能性があります。

以上

ご注意：

この文書は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。

米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。